

令和6年度事業計画書
法人成立の日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人ホームスクール愛媛

1 事業実施の方針

令和6年度は、法人が提供するサービスの周知に力を入れていきたい。不登校等で学習機会が少ない児童やご家族へ、ホームスクールという考え方を理解してもらい、不登校で悩む児童やご家族への一助となりたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
ホームスクール事業	不登校等で学校へ行けない子どもへオンラインの学習サービスを提供する。	随時	子どもの自宅 他	4	主に愛媛県内の不登校等児童15名	2640
学校に行きづらい子どもたちの交流事業	学校に行けない子どもたちが交流するためのイベント等を開催する。	年2回	公民館 など	4	主に愛媛県内の不登校等児童20名	5
保護者の相談支援事業	不登校児童の家族へのサポートを行う。	随時	保護者の自宅 他	4	主に愛媛県内の保護者25名	2160
子どもの教育に関する事業	保護者向けのセミナーを行う。	随時	オンライン等	2	主に愛媛県内の保護者10名	10
SDGsの推進・理解に関する事業	実施無し					
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	実施無し					

令和6年度 活動予算書
 法人成立の日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人ホームスクール愛媛

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費		30,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	50,000		
		50,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金			0
4 事業収益			
ホームスクール事業収益	1,980,000		
学校に行きづらい子どもたちの交流事業	20,000		
保護者の相談支援事業	3,300,000		
5 その他収益			
受取利息	100		
雑収益	50,000		
		5,350,100	
経常収益計			5,430,100
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬		0	
給料手当	4,320,000		
法定福利費		0	
人件費計	4,320,000		
(2)その他経費			
会議費	5,000		
旅費交通費	72,000		
消耗品	20,000		
製本印刷費	50,000		
賃借料	10,000		
ライセンス使用料	303,600		
支払手数料	5,000		
雑費	30,000		
その他経費計	495,600		
事業費計		4,815,600	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	70,000		
	法定福利費	0		
	人件費計	70,000		
	(2)その他経費			
	会議費	10,000		
	旅費交通費	60,000		
	事務費消耗品	40,000		
	製本印刷費	20,000		
	賃借料	360,000		
	支払手数料	3,000		
	その他経費計	493,000		
	管理費計		563,000	
	経常費用計			5,378,600
	当期経常増減額			51,500
III	経常外収益			
1	1 固定資産売却益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	1 過年度損益修正損			
			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			51,500
	設立時正味財産額			0
	次期繰越正味財産額			51,500

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。